

---

# 山梨大学教育学部附属教育実践総合センター

## センターだより 第152号 (通巻第219号)

---

2017年6月20日 発行  
山梨大学教育学部  
附属教育実践総合センター  
TEL 055-220-8325, FAX 055-220-8790  
E-mail: jissen@ml.yamanashi.ac.jp  
URL: <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/>

### ■ 「平成29年度期間採用者等研修会」の報告

平成29年度期間採用者等研修会を、5月27日(土)に実施しました。当日は、小・中・高校の期間採用の先生方と学生合わせて74名が参加しました。

内容は教科に関する研修として、【研修1】「児童・生徒をひきつける授業の工夫」に関する講義を小・中・高校の3部会に分かれて実施しました。また、学級経営に関する研修として【研修2】「児童・生徒理解と学級・ホームルームづくりのヒント」に関する講義を同様に3部会に分かれて実施しました。



研修1：中学校部会の様子



研修2：小学校部会の様子



研修A：集団討議で指導を受ける受講者



研修B：教育法規の講義を受ける受講者

この2つの研修では、授業を進める上でのポイントや児童生徒へのかかわり方のポイントなど、日常の授業や学級経営に役立つ内容について、県内で御活躍の現場の教頭先生方から具体的なお話を伺うことができました。

午後の研修では、教職に関する特別研修として、文章力（作文）と言語表現力（面接・集団討議・模擬授業）に関する【研修A】と、教職に役立つ教育法規・制度の知識に関する【研修B】を開催しました。【研修A】については37名の方の参加があり、面接や模擬授業などの演習が行われ、真剣な表情で体験する受講者の姿が印象的でした。また【研修B】は学生の参加も含め15名の方の参加があり、講師の先生に教育法規のポイントをわかりやすくお話しいただきました。

参加者からは、「講師の先生方の言葉一つ一つが心にしみました。」「学級経営や試験のことなど多くのことを学べ、大変有意義な時間を過ごせました。」「すべての研修で月曜日からすぐに活かせることばかりお話ししていただきました」など前向きな評価を多くの方からいただきました。

参考までに受講者のアンケート結果の一部を掲載します。

アンケート（期間採用者等研修を終えて） 60名が回答

1 あなたの所属は？

①小学校 33 ②中学校 17 ③高等学校 9 ④特別支援学校 1 ⑤学生 0

2 研修を受けた校種は？

〈研修1〉 小学校 30 ・ 中学校 12 ・ 高等学校 9

〈研修2〉 小学校 30 ・ 中学校 12 ・ 高等学校 9

〈午後〉 特別研修A 37 ・ 特別研修B 15

3 期間採用等の臨時的任用年数について教えてください。

①1～2年 45 ②3～5年 10 ③6～9年 3 ④10年以上 1

4 研修を何によって知りましたか？（複数回答可）

①所属校に送られた山梨大学からの文書 53 ②同僚等からの口コミ 7

③山梨大学のホームページ 2 ④大学の授業内 0

5 この研修を受講されるのは今回で何回目ですか？

①1回目 45 ②2回目 10 ③3回目 3 ④4回目以上 1

6 研修の内容はいかがでしたか？

(ア) 研修1（参考になった 50・どちらとも言えない 1・あまり参考にならなかった 0）

(イ) 研修2（参考になった 49・どちらとも言えない 2・あまり参考にならなかった 0）

(ウ) 特別研修（参考になった 45・どちらとも言えない 1・あまり参考にならなかった 0）

7 研修の時期として5月実施はどうでしたか。

①よい 57 ②よくない 0

（希望する時期：5月早め、特別研修Aは2次直前だと有難いです。）

8 今後研修で希望される内容を3つ選択してください。

①教科等の指導 35 ②学級経営 33 ③公務員のサービス 0 ④生徒指導 20

⑤教育相談 10 ⑥採用試験対策 39 ⑦グループ討議 16

⑧ その他 3（模擬授業、特別支援教育、学校の事務的な仕事について）

## ■平成 29 年度第 1 回教育実践総合センター運営委員会報告

平成 29 年 6 月 7 日（水）16:00～17:45, B 会議室において, 第 1 回教育実践総合センター運営委員会が開かれました。以下の議事について協議されました。

- ・委員及び委員長の確認
- ・平成 28 年度第 2 回教育実践総合センター運営委員会議事要録の確認
- ・報告事項
  - 1 センター研究部門の再編について
  - 2 平成 29 年度センター教員ならびに客員教授について
  - 3 センター紀要・センターニュース・センターだよりの発行状況について
  - 4 平成 29 年度特別経費要求について
  - 5 その他
    - (1) センターパンフレットの改訂版を作成中であること
    - (2) 学部ホームページサイトの中の, センター紹介ページの改訂版を作成中であること
- ・協議事項
  - 1 平成 28 年度センター事業報告及び平成 29 年度センター事業計画について
  - 2 センター規程改正案について
  - 3 センター改組に伴う事業計画について
  - 4 センター研究員・センター研究協力者の募集について
  - 5 平成 29 年度センター研究紀要編集委員会について
  - 6 平成 29 年度センター施設・設備利用委員会について
  - 7 平成 28 年度センター決算案について
  - 8 平成 29 年度センター予算について

## ■平成 29 年度教育実践総合センター施設・設備利用委員会の組織について

平成 29 年 6 月 7 日（水）の第 1 回教育実践総合センター運営委員会において, 平成 29 年度センター施設・設備利用委員会の組織が決定されました。なお, 本委員会は, センター施設・設備利用委員会内規 ([http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web\\_up\\_file/rules/08shisetusetubil60511.pdf](http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web_up_file/rules/08shisetusetubil60511.pdf)) に基づいて組織されています。

- 新野貴則（芸術文化教育講座）○佐藤 博（科学文化教育講座）○小林 大（教育実践創成講座）
  - 猪股真弥（教育実践創成講座）○成田雅博（教育支援科学講座）
- 以上 5 名

## ■平成 29 年度教育実践総合センター研究紀要編集委員会の組織について

平成 29 年 6 月 7 日（水）の第 1 回教育実践総合センター運営委員会において, 平成 29 年度センター研究紀要編集委員会の組織が決定されました。センター研究紀要『教育実践学研究』の次号は, 平成 30 年 3 月 31 日発行を予定しており, **本年 10 月最終木曜日が論文原稿提出締切となる見込み**です。

センター研究紀要刊行内規

([http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web\\_up\\_file/rules/05kiyoukankounaiki160511.pdf](http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web_up_file/rules/05kiyoukankounaiki160511.pdf)) の第 3 条に明記されているように, 教育学域, 教育学研究科教員に加え, 非常勤講師や附属学校園教員, 教育学研究科所属の大学院生が投稿できます。附属学校園教員による単著論文や, 教育学域, 教育学研究科教員との共著論文を歓迎しますので, 積極的な投稿をお願いいたします。また, センターだよりの次の記事に取りあげた, センター研究員, センター研究協力者による投稿も可能です。

- 田中 勝（委員長, センター長, 社会文化教育講座）
- 阿部 茂（教育実践総合センター運営委員・第 5 ブロック, 教育支援科学講座）

- 奥村 直史（教育実践総合センター運営委員・第1ブロック，言語文化教育講座）
  - 小林 大（教育実践総合センター運営委員，教育実践創成講座）
  - 成田 雅博（教育実践総合センター運営委員，教育支援科学講座）
  - 猪股 真弥（教育実践総合センター運営委員，教育実践創成講座）
- 以上 6名

## ■センター研究員・センター研究協力者の募集について

平成29年6月7日（水）の第1回教育実践総合センター運営委員会において，センター研究員・センター研究協力者を募集することが承認されました。

センター規程（[http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web\\_up\\_file/rules/01kitei170221.pdf](http://www.cer.yamanashi.ac.jp/web_up_file/rules/01kitei170221.pdf)）の以下の条項において，両者は規定されています。

（研究員）

第8条 研究員は，センターの事業又はセンターの共同研究に従事し，学内者をもって充てる。

2 研究員は，学域，附属学校及び他学域の専任教員のうちから，学域運営会議の議を経て教育学域長が委嘱する。

（研究協力者）

第9条 研究協力者は，センターの事業又はセンターの共同研究に従事し，学外者をもって充てる。

2 教育学域長は，センターの業務遂行上必要があるときは，学域運営会議の議を経て本学職員以外の者を研究協力者として委嘱することができる。

今回の募集は，研究員・研究協力者制度を活用した共同研究プロジェクトの推進をはかり，附属学校園と学部との共同研究や，県等地域との連携事業の強化を図り，その過程を研究してセンター研究紀要や学会等で発表し，競争的資金・外部資金等の獲得につなげていくこともねらっています。現在は，研究員・研究協力者としての「特典」は，センター研究紀要への単独での投稿が可能となることと，センターの施設・設備を利用できることのみですが，多くの共同研究プロジェクトによる申請があることを期待します。

研究員・研究協力者の募集は，随時行いますが，学域運営会議による協議等の手続きを考慮して，8月31日（木）をめぐりに申請をお願いいたします。

申請にあたっては，以下をもとに，作成してください。

教育実践総合センター長 殿

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究員・研究協力者登録申請書

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究員・研究協力者として下記 名の登録を希望いたしますので，手続きをよろしくお願い申し上げます。

年 月 日

所属  
申請者氏名

記

研究員候補者氏名  
研究員候補者所属・職名  
研究テーマ  
研究協力者候補者氏名  
研究協力者候補者所属・職名  
研究テーマ

以上

※研究員・研究協力者の候補者の人数分，適宜増やしてください。

これまでのセンターだよりの一部は， <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/centerdayori.html> で見ることができます。